

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1940010	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金				
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課	
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原前渡地区の終末処理場で広域的に処理することにより、流域住民の生活環境の改善と流域の水質保全に資する。				
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するために、下水道事業推進のための啓発資料等の作成や下水道事業の理解を得るためのPR活動を行っている木曽川右岸流域浄水事業促進協議会の分担金を負担する。				
事業の対象	何を	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金			
	誰に	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会			
	どのくらい	木曽川右岸流域の4市6町において、計画汚水量に応じて負担			
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	0	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		323	269	328
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	323	269	328
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		323	269	328

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	356	301	360

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	356	301	360

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	流域下水道を利用できる人	流域下水道を利用できる人	流域下水道を利用できる人
受益者数	97,820	97,280	96,420
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	3	4

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	323	269	328	
実績値	323	269	328	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	協力金の交付団体		単位	数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	4	4	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	木曽川右岸流域下水道事業の役割を市民に広報するため、必要な事業である。 本市が行う下水道事業に関連する負担金であるため、本市が担うほかないものである。 類似の事業は存在しない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県及び4市6町が支払う負担金により事業を実施しており、単独で実施するより安価である。 木曽川右岸流域下水道事業に密接に関わる事業であるため、県が事業を実施するしかない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	木曽川右岸流域下水道事業に対する地域の理解が得られていると考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	木曽川右岸流域下水道事業の役割を市民に広報するための事業であるため、流域下水道を利用できる人には利益を享受できていると考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	木曽川右岸流域下水道事業を実施する県及び4市6町の負担により実施されている事業であるため、岐阜市も他市町と歩調を合わせ、継続していく必要があるが、負担金に見合う事業が実施されていることを確認していくとともに、必要な事業について要望を行っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	日本水道協会会費					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本水道協会本部・中部地方支部・岐阜県支部	
開始・終了年度	昭和	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	水道の安全で安定した供給の継続を図り、生活に欠かせない水の将来にわたる健全な発展を実現し、公衆衛生の向上に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するために、水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するための事業等を担う日本水道協会の会費を負担する。					
事業の対象	何を	会費				
	誰に	公益社団法人日本水道協会、中部地方支部、岐阜県支部				
	どのくらい	年間有収水量等に応じて負担				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		708	705	709
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	708	705	709
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		708	705	709

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	741	737	741

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	741	737	741

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	708	705	709	
実績値	708	705	709	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	開催行事、研修参加数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	12	12	12	
実績値	18	21	21	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するため、必要である。 「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定」などを締結しており、災害に被災した場合など当該協会が果たす役割は大きく必要性は高い。 類似の事業は存在しない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で運営するより安価であると考ええる。 大半の市町村が加入する団体であり、情報交換及び連携するためには、当該方法以外の効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。 また、行事や研修に参加することにより、情報交換及び技術を習得できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業であり、水道事業運営の継続性を確保するための事業でもあるため、市民全員に利益を享受できると考えられる。 また、災害時には、当該団体の事業の利益を市民全体が等しく受益することになるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	水道事業は市民生活を支えるインフラであり、災害時の市町村間の応援体制は堅持・強化していく必要があるため、事業は継続する。 また、本協会を橋渡し役として国等へ積極的に要望を行っていくとともに、会員のメリット(行事や研修への参加、最新情報の取得、図書の割引購入等)を最大限活用していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1940010	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	水道技術研究センター会費					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益財団法人 水道技術研究センター	
開始・終了年度	平成	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、水道技術の発展を図り、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するため、水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流等の事業を担う水道技術研究センターの会費を負担する。					
事業の 対象	何を	公益財団法人 水道技術研究センター会費				
	誰に	公益財団法人 水道技術研究センター				
	どのくらい	年間有収水量に応じて負担				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		200	200	200
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	200	200	200
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	233	232	232

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	233	232	232

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	200
実績値	200	200	200	200

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	情報提供数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	48	48	48	48
実績値	62	53	53	66
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	上水道事業の効率化に資する最新の情報提供を受けることや技術交流が可能であり、必要である。 公益財団法人水道技術研究センターは、最新技術について助言を得られる専門性の高い団体であり、加入の必要性は高い。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	単独で同量の情報を取得することは困難であり、会費の負担額に比べて、得られる情報量は極めて多く、効率性は高い。 独自の調査や研究を行っているため、他団体では情報収集できないが、負担金の費用対効果については引き続き検討していく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	当該センターの協力を得て導入した、最新技術機器である紫外線処理装置については、効率的なクリプト対策を実施できている。 また、当該センター職員は有収率改善のための会議に有識者として参加しており、施策実現に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流を行っている情報やノウハウは極めて豊富であり結果として、市民全員に利益を享受できると考えられる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当センターの保有する情報及び提供するサービスの更なる活用等を検討し、効率的な事業運営を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1940010	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	日本下水道協会会費					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本下水道協会・中部地方下水道協会・岐阜県下水道協会	
開始・終了年度	昭和	40	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	下水道の普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資する。					
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するため、下水道における政策研究、情報交換、研修・人材育成、情報発信及び普及啓発等の事業を担う日本下水道協会の会費を負担する。					
事業の 対象	何を	公益社団法人日本下水道協会会員会費				
	誰に	公益社団法人日本下水道協会、中部地方下水道協会、岐阜県下水道協会				
	どのくらい	人口や年間有収水量に応じて負担				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,197	1,196	1,195
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	1,197	1,196	1,195
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,197	1,196	1,195

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,230	1,228	1,227

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,230	1,228	1,227

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,197	1,196	1,195	
実績値	1,197	1,196	1,195	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	開催行事、研修参加数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	12	12	12	
実績値	16	17	20	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のため、必要である。 本市が行う下水道事業に関連する会費であるため、本市が担うほかないものである。 類似の事業は存在しない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で実施するより安価であると考ええる。 大半の市町村が加入する団体であり、情報交換及び連携するためには、当該方法以外の効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。また、災害時においても国、県とならび関係団体として重要な役割を果たしている。 また、行事や研修に参加することにより、情報交換及び技術を習得できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のための事業であるため、市民全員に利益を享受できると考える。また災害時には当該団体の事業の利益を市民全体が等しく受益することになるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	下水道事業は市民生活を支えるインフラであり、技術の習得や情報収集、情報交換できる体制の構築は堅持・強化していく必要があるため事業は継続する。 また、本協会を橋渡し役として国等へ積極的に要望を行っていくとともに、会員のメリット(行事や研修への参加、最新情報の取得、図書割引購入等)を最大限活用していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	広報紙「水のこえ」制作・配布業務委託					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の上下水道事業についての理解を得るため。					
内容 (手段・手法など)	上下水道事業についての広報紙「水のこえ」を制作し、市内全戸に配布する。					
事業の 対象	何を	広報紙「水のこえ」				
	誰に	市内全戸				
	どのくらい	令和4年度は、8月号を180,600部、2月号を181,100部配布				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	世帯数の増加に合わせて配布部数を増加し、前号のアンケートの結果を踏まえて紙面の構成を改善している。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	325	10	325	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	325	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		5,944	6,753	8,218
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	制作費	2,387	2,394	2,649
	配布費	3,557	4,359	5,569
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,944	6,753	8,218

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,269	7,078	8,543

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,269	7,078	8,543

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	17	21

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間発行回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	2		2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	1号当たりの発行部数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	180,000	180,500	180,600	
実績値	180,000	180,500	181,100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	水道法第24条の2の規定により、水道の需要者に対して水質検査等の情報を提供することが水道事業者の義務となっている。その手段として上下水道事業の広報紙は必要である。 岐阜市上下水道事業部が実施している事業に関する広報であり、市が担うほかないものである。 上下水道事業についての広報について、類似の事業は実施していない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	料金収入を財源としており、1回制作・配布する際の一戸当たりの費用は約23円と比較的安価である。 広報紙以外の媒体(インターネット、SNSなど)での広報とのすみわけを行い、媒体ごとに情報量、掲載内容に変化をつけて効率的で効果的な広報を実施していく必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	水道法の規定に基づく情報提供を始め、本市の上下水道事業の課題や取り組みを広報するものとして一定の役割を果たしている。また、上下水道モニターや市政モニターの意見を反映して紙面の編成を行っており、モニターへの調査結果では、初めて知ったことがあった、役立った、上下水道事業に対する理解が深まったとの評価が大半であった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内全戸に配布しており、市民が公平に受益している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業は継続しつつ、レイアウトやデザイン、掲載内容の改善を続け、分かりやすい広報紙とすることで、上下水道事業への市民の理解促進を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940010 _ 006

【1.基本情報】

事業名	上下水道モニター事業					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の上下水道事業への理解を得るとともに、上下水道に対する意見等を聴取し、事業に反映することで、サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	公募により選出したモニターが参加する施設見学会、意見交換会を開催し、事業への理解を深めてもらうとともに、事業に対する意見を把握する。					
事業の 対象	何を	施設見学会及び意見交換会				
	誰に	モニター25名				
	どのくらい	年2回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	新型コロナウイルス感染症の蔓延のために令和2年、3年と事業を本来の形で実施していなかったが、感染対策を行ったうえで実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	0	0	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	0	0	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		50	0	44
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	モニター謝礼	50	0	44
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		50	0	44

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	375	0	362

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	375	0	362

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	モニター参加者	モニター参加者	モニター参加者
受益者数	25	0	44
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,000	0	8,227

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	2		0	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	意見交換のテーマへの関心度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80		80	80
実績値	100		0	100
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	お客様の意見を把握することや市民の理解を深めることは、今後の事業運営において必要である。 上下水道事業部が行う事業に関するモニターであり、市が担うほかないものである。 上下水道事業施設を見学できる機会や、市民の上下水道事業に対する考えや意見を直接聴取できる事業は他にない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	モニター自身の事業への理解が深まることはもとより、モニターから他の市民へ理解が波及していく効果を考えると、費用対効果は高いと考える。令和元年度からモニター参加者を25名(H30 15名)に増やし、参加者により深く理解してもらえよう取り組んでいる。 お客様の意見をより適切に把握するため、実施方法の検討・改善を続ける。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	モニター事業を通じて上下水道事業への関心が高まり、令和4年度に実施した意見聴取では、施設見学参加者全員がアンケートに回答している。モニターから、さらに他の市民へ理解が波及していく効果も見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	モニター参加者は25名と限定的であるが、モニター事業を通じて把握したお客様の意見等を事業に反映させることで、利用者全体がサービス向上というメリットを受けることにつながる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	お客様の意見を把握するため、また市民の事業に対する理解を深めるため、今後も継続していく。開催回数、実施方法については、その年度ごとの課題などに応じて検討していく。